

第 86 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

- 2015 年度上期実績及び 2015 年度下期見通し -

【調査要領】

- 1 調査目的：愛媛県における企業の経営実態と景気動向の把握
- 2 調査対象：愛媛県内に事務所を置く企業
- 3 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 4 調査時期：2015 年 10 月下旬
- 5 調査期間：前期実績 2015 年度上期（2015 年 4 月～2015 年 9 月）
当期見通 2015 年度下期（2015 年 10 月～2016 年 3 月）
- 6 調査項目：業況についての総合判断、売上高、収益、雇用の動向、
設備投資の動向、経営上の問題点等

【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		616	314	51.0%	100.0%
製造部門	製造業	121	73	60.3	23.3%
	建設	95	40	42.1	12.7%
	農林水産業	41	12	29.3	3.8%
非製造部門	卸売業	68	27	39.7	8.6%
	小売業	85	51	60.0	16.2%
	不動産業	23	10	43.5	3.2%
	運輸・通信業	63	38	60.3	12.1%
	サービス業	120	63	52.5	20.1%

2015 年度上期の業況判断 DI は悪化した。

2015 年度下期はほぼ横ばいの見通し。

- ・2015 年度上期の業況判断 DI は、全産業ベースで 8 となった（前期比 9 ポイント）。DI は悪化したものの 2013 年度上期調査以降 5 期連続で好転超を維持しており、県内企業の業況は徐々に改善している。
- ・2015 年度下期の業況判断予想 DI は 7 と、2015 年度上期と比べ 1 ポイントの悪化となるが、好転超であり小幅ながらも業況は改善する見通し。

【特別質問】

〔景気の現状〕 - 「上昇」「緩やかに上昇」と答えた割合が 19.3%、前期（28.3%）と比べ上昇傾向にあると答えた割合が減少している。

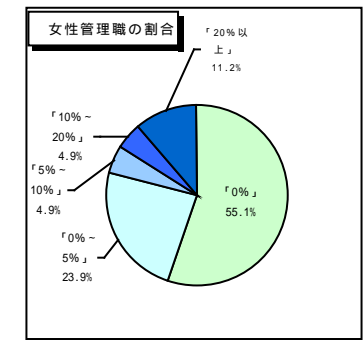
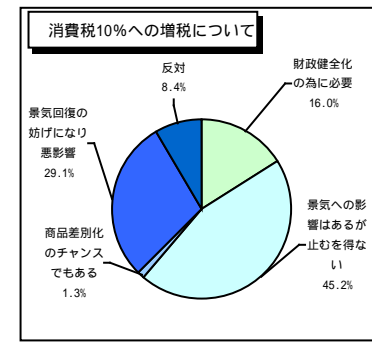
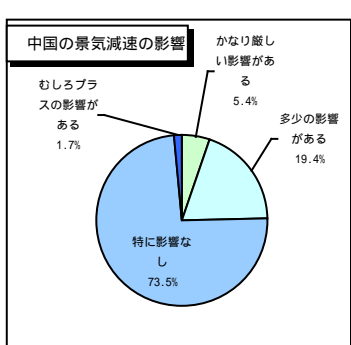
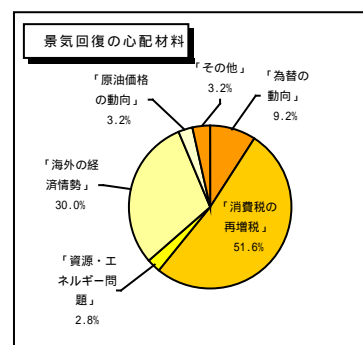
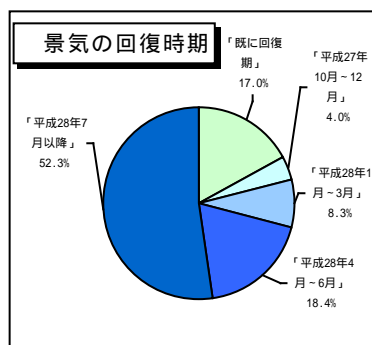
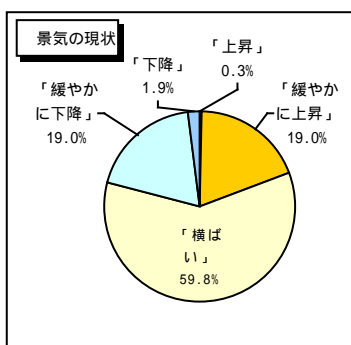
〔景気の回復時期〕 - 「既に回復期」が 17.0%と、前期（16.7%）とほぼ同じ割合。前期調査で平成 28 年 1 月以降に景気が回復すると回答した割合が 51.1%。今回の調査では平成 28 年 1 月以降と回答した割合は 79.0%と 27.9 ポイント増加。その内、平成 28 年 7 月以降と回答した割合は 52.3%となっており、景気の回復時期に対する見方に先延ばしの傾向。

〔景気回復の心配材料〕 - 「消費税の再増税」が 51.6%で最多となった。続いて「海外の経済情勢」が 30.0%となり、中国経済の減速や、アメリカの利上げ等海外情勢の先行き不透明感からの不安が窺える。

〔中国景気減速の影響〕 - 「かなり厳しい影響がある」「多少の影響がある」合わせて 24.8%と約 4 分の 1 の企業が影響があるとの回答。そのなかで「海運業」「宿泊業」の割合が高く、中国市況の悪化の影響が懸念される。

〔消費税 10%への増税について〕 - 「財政健全化の為に必要」「景気への影響はあるが止むを得ない」「商品差別化のチャンスでもある」と答えた割合が 62.5%。景気への影響を懸念しながらも、再増税を容認する割合が 6 割を超えた。

〔女性管理職の割合〕 - 愛媛県内企業の管理職（課長職以上）で女性が占める割合は「20%以上」と回答した企業は 11.2%であった（前期 12.2%）。また、女性管理職が 20%以上と回答した業種の内訳では製造部門の 4.3%に対して非製造部門が 15.7%であり、「医療」「福祉」での割合が高い。



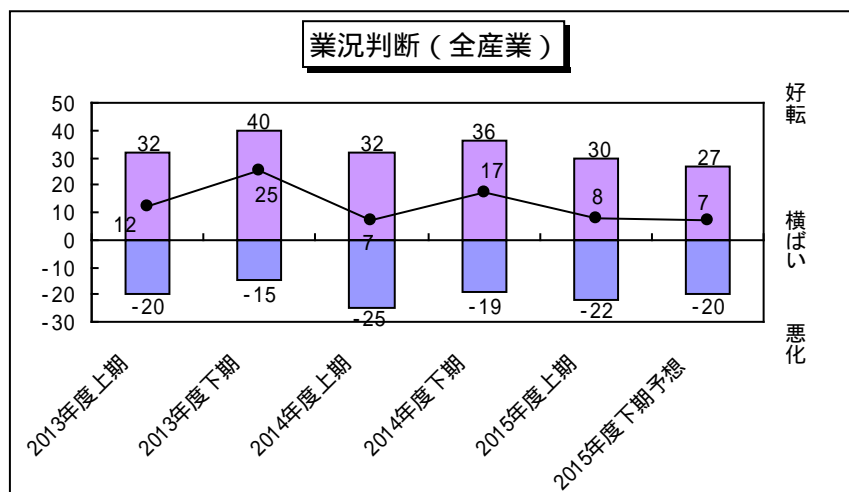
業況判断 ~2015 年度上期は悪化、2015 年度下期は横ばいの見通し~

2015 年度上期の業況判断 DI は 8 と、2014 年度下期と比べて 9 ポイント悪化となったが、2013 年度上期調査以降 5 期連続で好転超を維持しており、業況は徐々に回復している。

業種別にみると、製造部門では「食料品」「繊維品」「建設業」が、非製造部門では「陸運業」「小売業」が改善した。

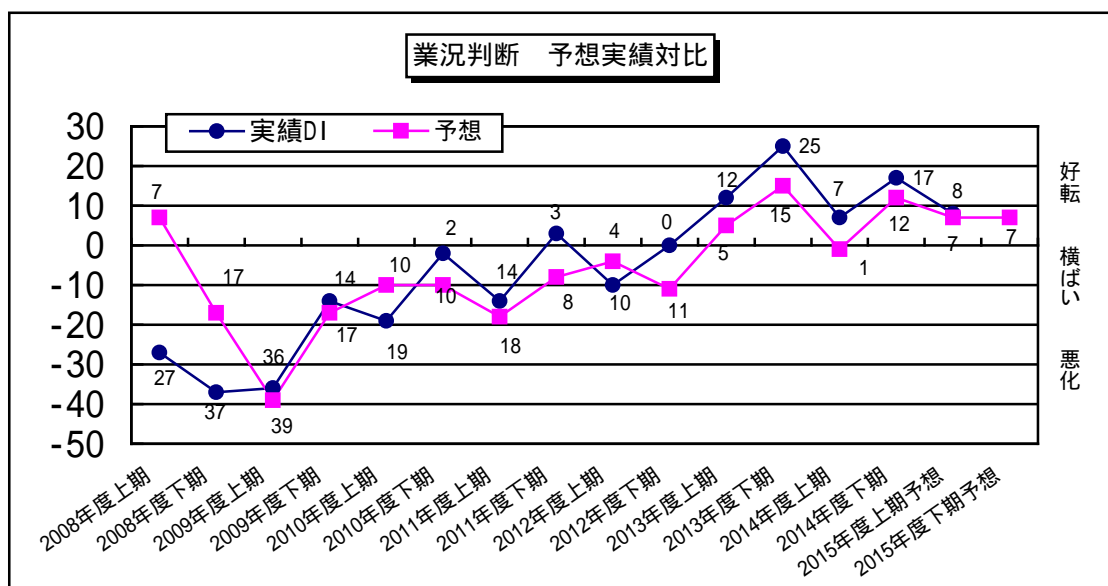
2015 年度下期の業況判断予想 DI は 7 と、2015 年度上期と比べ 1 ポイントの悪化となるが、好転超であり小幅ながらも業況は改善する見通し。製造部門では「農業」「水産業」が改善予想、非製造部門は「飲食業」が改善見通し。

< 図表 1 業況判断 DI >



DI は、業況判断が「好転」企業の割合 - 「悪化」企業の割合

< 図表 2 業況判断 予想実績対比表 >



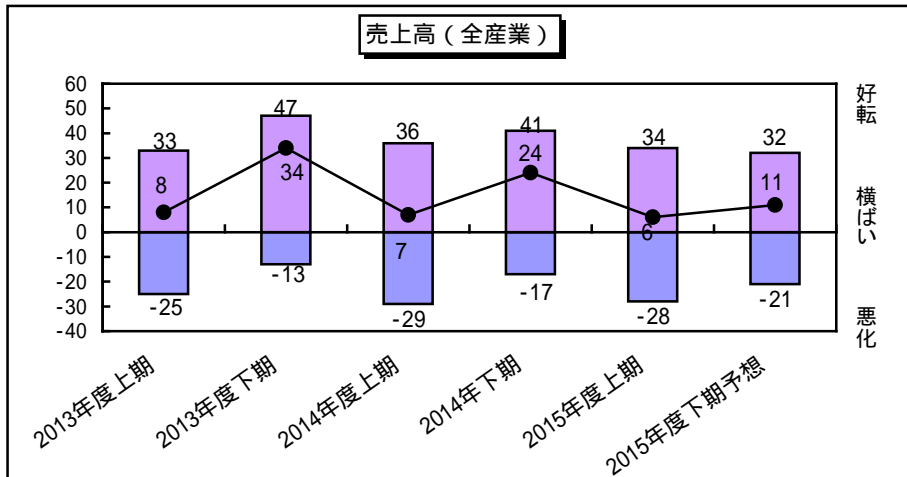
売上高 ~2015 年度上期は悪化、2015 年度下期は改善予想~

2015 年度上期の売上高 DI は 6 と、2014 年度下期と比べ 18 ポイント悪化した。

製造部門では「水産業」「食料品」「一般機械」「窯業・土石」「繊維品」が、非製造部門では「不動産」「陸運業」が改善した。

2015 年度下期予想 DI は 11 と、2015 年度上期と比べて小幅ながらも改善する見通し。製造部門では「農業」が、非製造部門では「飲食業」が改善した。

<図表 3 売上高 DI>



DI は、売上高が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

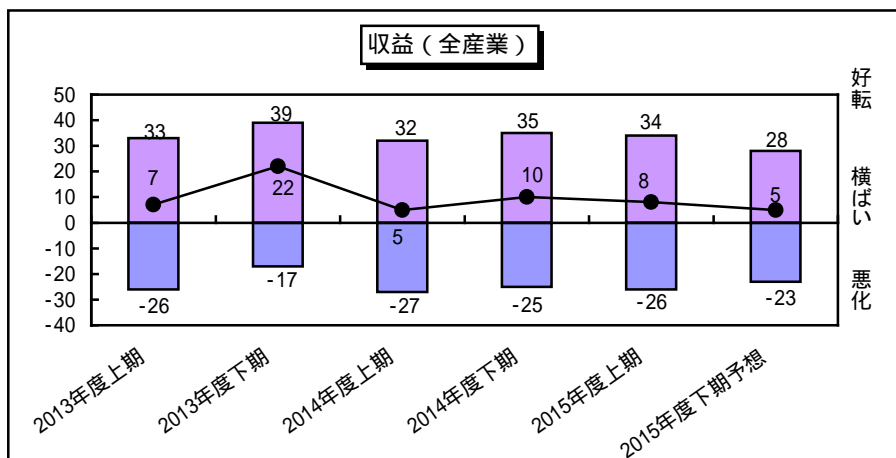
収益 ~2015 年度上期は悪化、2015 年度下期はやや悪化予想~

2015 年度上期の収益 DI は 8 と、2014 年度下期と比べ 2 ポイント悪化した。

製造部門では「食料品」「水産業」「窯業・土石」「繊維品」が、非製造部門では「陸運業」「小売業」が改善した。

2015 年度下期予想 DI は 5 と、2015 年度上期と比べやや悪化する見通し。製造部門では「農業」が改善予想。

<図表 4 収益 DI>



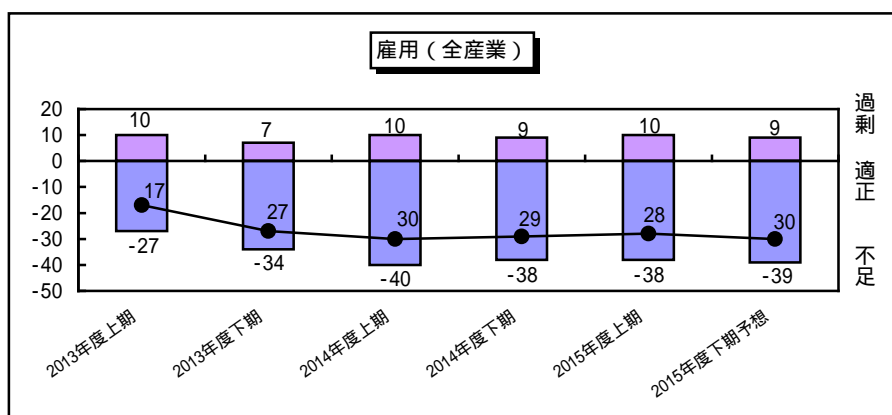
収益が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

雇用 ～2015 年度上期は不足状態、2015 年度下期も不足が続く見込み～

雇用 DI は 2010 年度下期調査以降不足状態が続いている。2015 年度上期の雇用 DI は 28 となった。製造部門は「食料品」「建設業」、非製造部門では「宿泊業」「飲食業」「陸運業」で、特に不足の度合いが強まった。

2015 年度下期予想 DI は 30 と、1997 年度上期以降での最低値となり、さらに雇用不足が進行することが予想される。非製造部門で「医療」の不足度合いが強まった。

< 図表 5 雇用 DI >



雇用が「過剰」企業の割合 - 「不足」企業の割合

設備投資

～2015 年上期は 38%の企業が実施、2015 年度下期見通しは 42%と高水準を維持～

2015 年度上期の全産業の設備投資は 38% (前期比 3 ポイント) の企業が実施した。製造部門、非製造部門ともに減少となった。

2015 年度下期の全産業の設備投資計画は 42% (2015 年度上期比+4 ポイント) の企業が予定している。部門別では、製造部門が 8 ポイント増加の 49% (1997 年度上期調査以降最大)、非製造部門が 36%と 2015 年度上期実績と同じ見通しとなった。2015 年度上期の設備投資の内訳をみると、「既存設備の補修」(47.3%) や、能力増強のための「効率化」(20.0%) が目立つ。

< 図表 6 設備投資の実施状況 >

	2013	2013	2014	2014	2015	2015
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
全産業	41%	42%	41%	41%	38%	42%
製造	45%	41%	43%	45%	41%	49%
非製造	38%	43%	40%	38%	36%	36%

[設備投資を「実施した」と答えた企業割合が 50%以上であった業種]

製造部門 ...食料品、輸送機械、繊維品

非製造部門...陸運業、飲食業

[設備投資を「実施した」と答えた企業割合が 30%未満であった業種]

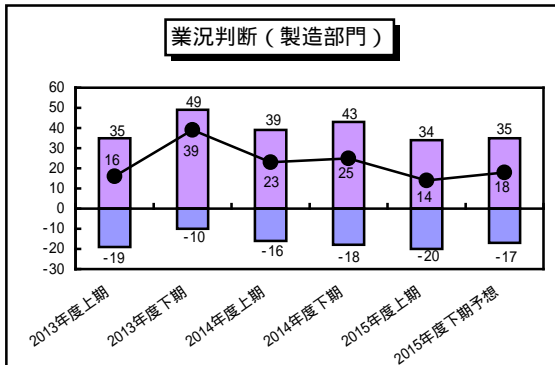
製造部門 ...窯業・土石、建設業、印刷、農業

非製造部門...卸売業、小売業、海運業

【内訳】

1. 業況判断

(1) 製造部門



〔上期 DI〕14（「好転」34、「悪化」20）となっており、前期より11ポイント悪化した。

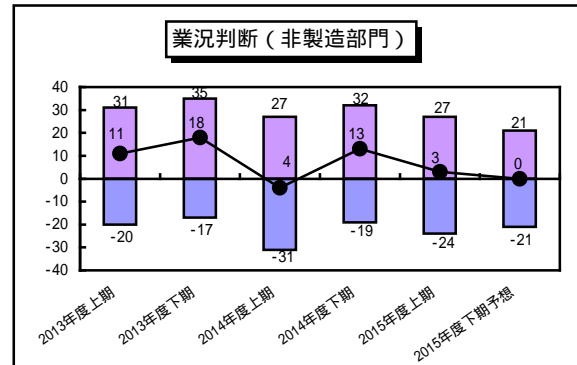
〔業種別〕

好転超 食料品、繊維品、建設業

悪化超 なし

〔下期見通 DI〕18（「好転」35、「悪化」17）で4ポイント改善の予想。

(2) 非製造部門



〔上期 DI〕3（「好転」27、「悪化」24）となっており、前期から10ポイント悪化した。

〔業種別〕

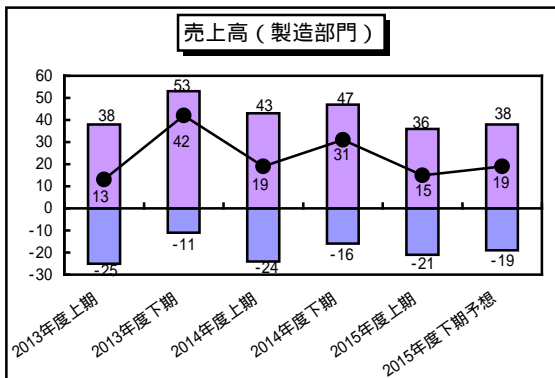
好転超 陸運業、小売業

悪化超 宿泊業、医療、卸売業、福祉

〔下期見通 DI〕±0（「好転」21、「悪化」21）で3ポイント悪化の予想。

2. 売上高

(1) 製造部門



〔上期 DI〕15（「増加」36、「減少」-21）となっており、前期から16ポイント悪化した。

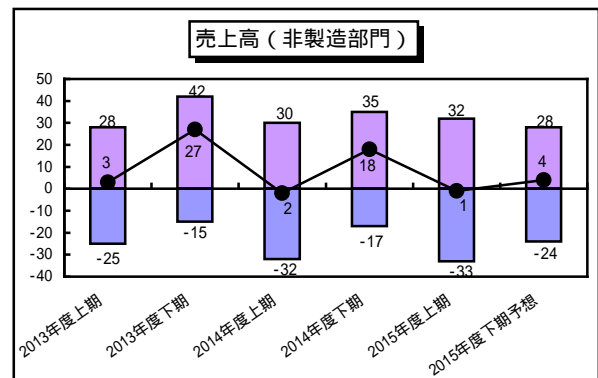
〔業種別〕

増加超 水産業、食料品、一般機械、窯業・土石、繊維品

減少超 金属製品

〔下期見通 DI〕19（「増加」38、「減少」19）で4ポイント改善の予想。

(2) 非製造部門



〔上期 DI〕1（「増加」32、「減少」33）となっており、前期から19ポイント悪化した。

〔業種別〕

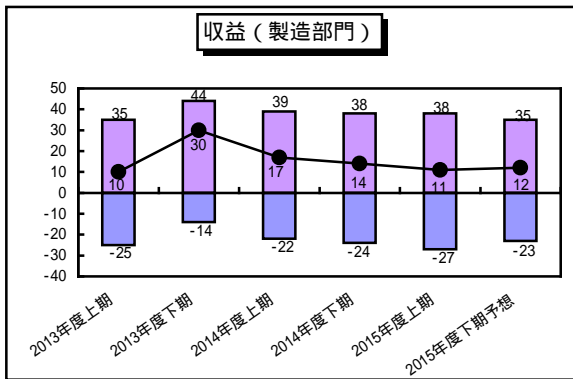
増加超 不動産業、陸運業

減少超 卸売業、飲食業、宿泊業

〔下期見通 DI〕4（「増加」28、「減少」24）で5ポイント改善の予想。

3. 収益

(1) 製造部門



[上期 DI] 11（「増加」38、「減少」27）となっており、前期から3ポイント悪化した。

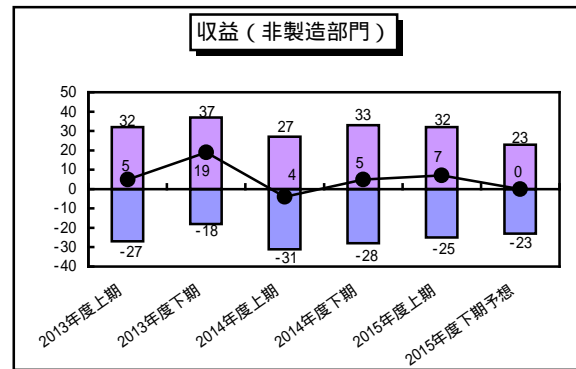
[業種別]

増加超 食料品、水産業、窯業・土石、繊維品

減少超 木材・木製品、印刷、金属製品

[下期見通 DI] 12（「増加」35、「減少」23）で1ポイント改善の予想

(2) 非製造部門



[上期 DI] 7（「増加」32、「減少」25）となっており、前期から2ポイント改善した。

[業種別]

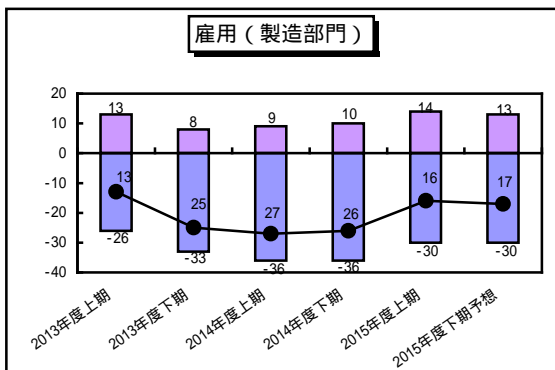
増加超 陸運業、小売業

減少超 医療、卸売業

[下期見通 DI] ±0（「増加」23、「減少」23）で7ポイント悪化の予想。

4. 雇用

(1) 製造部門



[上期 DI] 16（「過剰」14、「不足」30）となっており、前期から10ポイント不足が改善した。

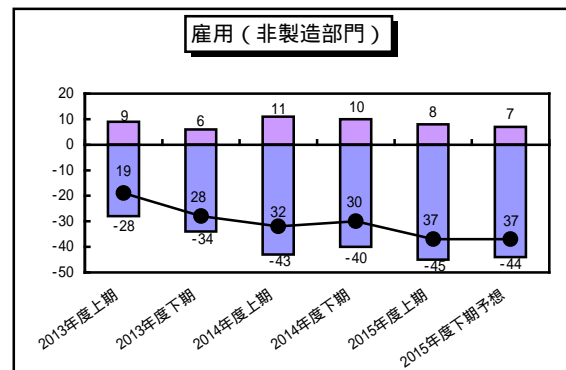
[業種別]

過剰超 印刷、繊維品

不足超 食料品、建設業

[下期見通 DI] 17（「過剰」13、「不足」30）で、引き続き不足する予想。

(2) 非製造部門



[上期 DI] 37（「過剰」8、「不足」45）となっており、前期から7ポイント不足が悪化した。

[業種別]

過剰超 なし

不足超 宿泊業、飲食業、陸運業

[下期見通 DI] 37（「過剰」7、「不足」44）で、引き続き不足する予想。

5. 経営上の問題点

< 図表 7 経営上の問題点 >

		売上不振	製品・商品安	原材料高	人手不足	人手過剰	人件費高	設備不足	設備過剰	金利負担の増加	資金繰り難	人件費を除く経費の増加	在庫過剰	受注・販売競争の激化	環境対策	円相場	原油価格	後継者	海外品との競合	品質管理	社員高齢化	その他
2010年度	上期	18	8	6	5	2	7	2	1	3	6	5	1	17	2	4	3	3	2	3	-	2
	下期	14	6	14	4	1	7	3	0	3	5	6	1	13	2	4	10	4	1	2	-	2
2011年度	上期	15	8	9	7	1	7	4	0	3	5	5	1	15	2	4	5	4	2	3	-	1
	下期	12	7	11	7	1	6	3	1	2	4	5	1	15	2	5	11	3	1	4	-	1
2012年度	上期	15	7	6	7	1	7	2	0	3	5	6	1	17	2	5	6	4	2	3	-	1
	下期	12	6	9	8	1	8	3	1	2	5	5	1	14	2	6	8	4	1	3	-	1
2013年度	上期	10	5	11	10	1	9	3	0	2	4	6	1	14	1	5	8	4	1	3	-	1
	下期	9	5	11	11	1	8	2	0	2	3	6	1	11	2	4	7	4	0	3	10	1
2014年度	上期	9	3	9	14	1	6	2	1	2	3	8	1	12	1	4	7	5	1	2	9	1
	下期	9	3	7	15	1	7	2	0	2	2	6	1	13	2	4	4	6	0	4	11	1
2015年度	上期	8	4	6	15	1	7	2	0	2	3	5	1	14	1	4	3	5	1	3	13	1

第1位「人手不足」、第2位「受注販売競争の激化」、第3位「社員高齢化」、第4位「売上不振」、第5位「人件費高」であった。「人手不足」が14.7%（前期比+0.2ポイント）で、2013年度下期調査以降、4期連続で第1位となった。

上位5つの問題点の構成比が高い業種（上位5業種）は以下のとおりである。

「人手不足」14.7%・・・飲食業（25.0%）、福祉（22.2%）、海運業（21.7%）
医療（20.0%）、不動産業（18.8%）

「受注・販売競争の激化」13.9%・・・建設業（27.9%）、不動産業（25.0%）、卸売業（23.0%）
金属製品（22.2%）、窯業・土石（18.2%）

「社員高齢化」12.5%・・・窯業・土石（22.7%）、陸運業（19.4%）、一般機械（18.8%）
木材・木製品（16.7%）、建設業（15.1%）

「売上不振」8.4%・・・木材・木製品（33.3%）、窯業・土石（18.2%）、宿泊業（18.2%）
印刷（16.7%）、飲食業（15.0%）

「人件費高」7.1%・・・医療（25.0%）、福祉（22.2%）、海運業（20.0%）
宿泊業（18.2%）、農業（16.7%）

まとめ

- ・ 2015 年度上期の業況判断 DI は悪化したが、2013 年度上期以降 5 期連続で好転超となった。
- ・ 2015 年度下期の業況判断（予想）DI は、2015 年度上期に比べて 1 となるが、好転超を維持しており小幅ながらも改善予想。
- ・ 2013 年度上期以降、製造部門が非製造部門よりも、業況・売上高・収益の 3 項目において DI が高い。2015 年度下期予想の業況判断 DI は製造部門が前期比 +4 の 18 ポイントと改善見通しであるが、非製造部門は同 3 の±0 ポイントと横ばい見通しとなった。円安による物価上昇や食料品の値上げ、人件費の高騰、今後の消費税 10% への再増税等、特に非製造部門への影響が懸念される。
- ・ 雇用 DI（2015 年度下期予想）が全産業、非製造部門で 1997 年上期調査以降過去最低値となった。少子高齢化が進むなか、震災復興の影響がまだ残り、今後予定されているえひめ国体、東京オリンピックによる雇用環境の拡大と、今後ますますの雇用不足が懸念されている。経営上の問題点でも、2013 年度下期以降、4 期連続で「人手不足」が第 1 位となった。また、「人手不足」を経営上の問題点とあげた上位 5 業種はすべて非製造部門であった。
- ・ 設備投資は高水準を維持している。2015 年度下期予想における設備投資を実施した企業の割合は、全産業 42%、製造部門 49% であり、1997 年度上期調査以降最大となった。